

国際コンテナ戦略港湾政策の意義

令和2年11月12日
国土交通省港湾局

(1) 我が国サプライチェーン産業の活動を引き続き支える必要性

- ・今後、新興国が一層経済成長を遂げていく中で、引き続き国際戦略港湾への国際基幹航路の寄港を維持・拡大することにより、自動車産業、精密機器産業等我が国のグローバル・サプライチェーン型産業の企業活動を今後とも支え、雇用と所得の維持・創出に資する必要がある。
- ・国際基幹航路の基幹航路の減少により懸念される直接的な影響は、近隣港におけるトランシップ輸送の増加による積替えの際に生ずる荷傷みによる輸送サービスの品質の低下、積替えコストの発生や伸長著しいアジア諸国の荷主の提示する運賃水準への依存度の上昇による輸送コストの上昇、及びリード・タイムの増加に伴う在庫コストの上昇である。

(2) 非常時における安定的な輸送の確保の観点からの意義(経済安全保障)

・我が国周辺における安全保障環境の緊迫化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの情勢変化がみられる中で非常時(自国・他国での大規模災害等発生時)においても、我が国への安定的な国際海上コンテナ物流を確保する必要性が一層高まっている。(※)

(※)具体的には、新型コロナウイルス感染拡大による生産・消費活動の停滞等に伴い、アジア～北米間等の基幹航路を減便したため、東南アジア～北米間の貨物について、日本経由のトランシップ輸送に切り替えることを検討する動きもみられる。また、感染発生当初においては中国から日本への輸入コンテナ貨物の急減により、日本から輸出する際に用いるコンテナが不足し、空コンテナの確保も課題となったことから、国際戦略港湾におけるトランシップ貨物の増加や空コンテナの蔵置能力を向上させる必要もある。

・このため、国際海上コンテナ輸送について近隣主要港を経由するものに過度に依存する場合、当該国における大規模災害や新型感染症など非常事態の発生時に、我が国への安定的な国際コンテナ物流サービスの提供に支障をきたし、我が国経済活動や国民生活に多大な影響を及ぼすおそれがあるなど我が国経済の脆弱化を招くこととなる。